平成 **28** 年度事業 事後評価・決算 **事務事業マネジメントシート** 平成 ^{29 年 6 月}

事務事業名 三刀屋文化体育館管理事業				教育委員会	所属課 社会教育課
総	政策名	〈Ⅳ〉ふるさとを学び育つまち≪教育・文化≫	所属G	社会教育G	課長名 細木皇宏
総合	施策名	〈31〉生涯スポーツの振興	中山老夕	錦織慎司	電話番号 0854-40-1073
計	目対市民	意 宮 生涯を通じて、スポーツや運動に親しむ。	担当有有	 	(内線) 2241
画	的象	図上がき通じて、スポークや運動に続じむ。	予算科目	会計 款 大事業 大	
体	基本事業名	3 (095)スポーツ環境の充実		0 1 5 0 0 1 業	名。体育心故自垤争朱
糸	目 対 市民	意 気軽にスポーツに親しめる環境を確保する。		項 目 中事業 中 3 0 1 0 1 8 業	事 三刀屋文化体育館管理事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 ▼ 単年度繰返 ■ 単年度のみ (16年度~) ☐ 期間限定複数年度 年度~ 年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(株)キラキラ雲南による指定管理施設。 年度協定に基づく指定管理委託料の支払

施設管理業務に関わる指定管理者との協

修繕が必要となった場合の予算措置、契約 など。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

	28年度実績(28年度に行った主な活動	29年度計画(29年度に計画する主な活動)						
	①指定管理料算定事務②年度協 務③指定管理料支払い④協議⑤			①指定管理料算定事務②年度協定締結 業務③指定管理料支払い④協議⑤修繕 対応				
手段								
	② 活動指標	単位		丰度	27年度	28年度	29年度	
	② 活動指標	単位		丰度 績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	
ア	②活動指標協議など	単位件						
アイ				績)	(実績)	(実績)	(計画)	
アイウ	協議など	件		績) 15	(実績)	(実績)	(計画) 10	

(3)事務事業の目的・指標

(0	/ 争伤争未切日的"怕保							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
		ア	人口	人	39,472	38,990	38,506	38,477
	市民	イ						
目		ゥ						
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	施設を利用することにより、体力の向上、 健康増進等が図られ、交流を通して人づく り・地域づくりに繋げる。		施設利用者数	人	62,813	63,613	63,188	63,204
		イ						
		ウ						

(1) 事務事業のコスト

(4) 争務争未のコスト							
① 事業費の内訳(28年度決算)		② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
指定管理委託料 25,888千円、修繕費 2,152千		国庫支出金	千円				
円、賃借料 60千円		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
		2,000					
	書	訳とその他	千円				
	,	一般財源	千円	29,601	26,682	28,100	
		事業費計(A)	千円	31,601	26,682	28,100	28,000
	人 正規職員従事人数 人 1	1	1				
	件	延べ業務時間	時間	200	200	200	
	費	人件費計(B)	千円	778	783	793	
	h	ータルコスト(A)+(B)	千円	32,379	27,465	28,893	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)
指定管理者制度を導入したことにより指定管理者による様々な施設活用が図られ、競技・生涯スポーツ活動等の振興に繋がっている。	を利用した事業が行われ、施設の有効活	施設の老朽化に伴い修繕箇所が目立ち、指定管理料では対応できないものもあることから、指定管理者から修繕要望が出されている。 ※移動式客席の点検 ※陸橋の修繕(もしくは撤去) ※エレベーターの保守等

所属部 教育委員会

所属課 社会教育課

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

2	7 12	 き評価【SEE】				
	① <u>I</u>	政策体系との整合性 見直し余地がある		t市の政策体系に結びつく ついている	か? 意図することが結びついているか? * 余地がある場合 ➡	見直し余地があるとする理由
A 目	2 1			わなければならないの	か?税金を投入して達成する目的か?	
的妥当	_	見直し余地がある			* 余地がある場合	
当性	3 \$	対象・意図の妥当性			・限定・拡充する必要はないか?	
-		□ 見直し余地がある	☑ 適切	である	* 余地がある場合 📥	
	4) J	成果の向上余地 成	果を向上させる余地は	あるか? 成果を向上さ	せるため現在より良いやり方ははないか?	何が原因で成果向上が期待できないのか?
	P	□ 向上余地がある □ 向上余地がない	理	これた 体設 (企画事業や総合型スポーツクラフ)中でこれ以上向上は難しく、向上	がを展開し、利用者を維持している。限 の余地はない。
	⑤ 月	廃止・休止の成果への	の影響 この事務事業	業を廃止・休止した場合	の影響の有無とその内容は?	
B有効性		影響無▼ 影響有	理	ポーツ振興し	理となり事務量の負担増となる。企 ニも影響あり。	と画事業等がなくなり利用者の減やス
性	6 类	類似事業との統廃合	・連携の可能性 🛭	的達成には、この事務事業	美以外の手段(類似事業)はないか? ある場合、	その類似事業との統廃合・連携ができるか?
		□ 他に手段がある□ 統廃合・減	* ある場合➡(具・	体的な手段 類似事業名)		
		□ 統廃合・追	連携ができない	多くの体育が よっできない。	記念を同じ指定管理者に委託してお	5り、今以上の統廃合・連携することは
	S	▼ 他に手段がない	理	由 Ceない。		
	⑦ 事	事業費の削減余地	成果を下げずに事業費	を削減できないか?(イ	上様や工法の適正化、住民の協力など)	
				1 1 0 0 0 0 0 0 0 0	に 家で工法の過去に、住民の励力なと/	
		□ 削減余地がある			管理行っており、これ以上の削減分	≷地はない。
С			理	すでに指定的		や地はない。
C 効		削減余地がある√ 削減余地がない	理	すでに指定的	管理行っており、これ以上の削減余	
C効率		削減余地がある削減余地がない人件費(延べ業務時	理	すでに指定作由 よく ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま	管理行っており、これ以上の削減分 ウエ夫で延べ業務時間を削減できないか?	正職員以外や外部委託ができないか?
C 効	8 /	削減余地がある√ 削減余地がない	間)の削減余地 成	すでに指定f 由	管理行っており、これ以上の削減余	正職員以外や外部委託ができないか?
C効率	8 /	削減余地がある削減余地がない人件費(延べ業務時間削減余地がある	理	すでに指定f 由	管理行っており、これ以上の削減分 ウエ夫で延べ業務時間を削減できないか?	正職員以外や外部委託ができないか?
C効率性	8 / 	削減余地がある削減余地がない人件費(延べ業務時間削減余地がある	間)の削減余地 成理	すでに指定的 由 <u> 対果を下げずにやり方の</u> 指定管理者の 由	管理行っており、これ以上の削減分 ウエ夫で延べ業務時間を削減できないか?	正職員以外や外部委託ができないか? 更なる削減余地はない。
C効率性 D	8 / 	削減余地がある ▼削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある ▼削減余地がない 受益機会・費用負担(・ 見直し余地がある	間)の削減余地 原理 理の適正化余地 事	すでに指定が 由	管理行っており、これ以上の削減分 ウエ夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり	正職員以外や外部委託ができないか? 更なる削減余地はない。
C 効率性 D 公平	8 / 	削減余地がある削減余地がない人件費(延べ業務時間 削減余地がある 削減余地がない受益機会・費用負担(間)の削減余地 原理 理の適正化余地 事	すでに指定作曲 対果を下げずにやり方の 指定管理者: 由 本 市民を対象の	管理行っており、これ以上の削減分 立工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者	正職員以外や外部委託ができないか? 更なる削減余地はない。
C 効率性 D公平	8 / 	削減余地がある ▼削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある ▼削減余地がない 受益機会・費用負担(・ 見直し余地がある	間)の削減余地 成理 理の適正化余地 事	すでに指定作曲 対果を下げずにやり方の 指定管理者: 由 本 市民を対象の	管理行っており、これ以上の削減分 立工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者	正職員以外や外部委託ができないか? 更なる削減余地はない。
C 効率性 D 公平性	8 J	削減余地がある ▼削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある ▼削減余地がない 受益機会・費用負担(・ 見直し余地がある	間)の削減余地 成理 理の適正化余地 事	すでに指定作曲 対果を下げずにやり方の 指定管理者: 由 本 市民を対象の	管理行っており、これ以上の削減分 工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者 としており、公平・公正である。	正職員以外や外部委託ができないか?)更なる削減余地はない。 負担が公平・公正か? 拠と理由)
C効率性 D公平性	9 5 []	削減余地がある 削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある ▼削減余地がない 受益機会・費用負担の ・公平・公正である	理 間)の削減余地 が 理 の適正化余地 事 が 理	すでに指定作曲	管理行っており、これ以上の削減分 工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者 としており、公平・公正である。	正職員以外や外部委託ができないか? 「更なる削減余地はない。 負担が公平・公正か? 拠と理由) 指定管理に出すことにより事務量の
C 効率性 D 公平性 評価	(8) J	 削減余地がある 削減余地がない 人件費(延べ業務時間 削減余地がある 削減余地がない 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 の変更 のである 1次評価者としての評な目的妥当性 	理 間)の削減余地 成理 の適正化余地 事理 理価結果	すでに指定作由 対象が一部の受益者 市民を対象が	管理行っており、これ以上の削減分 工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者 としており、公平・公正である。 ② 1次評価結果の総括(根 直営管理をしていた施設を、 大幅な軽減に繋がっている。	正職員以外や外部委託ができないか? 「更なる削減余地はない。 負担が公平・公正か? 拠と理由) 指定管理に出すことにより事務量の
C 効率性 D 公平性 評価の	(1) 1 (1) 1 (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	■ 削減余地がある 削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある 削減余地がある 削減余地がない 受益機会・費用負担	理 間)の削減余地 原理 の適正化余地 事理 で価結果 「図 適切 」	すでに指定作由 対果を下げずにやり方の 指定管理者 由 素内容が一部の受益者 市民を対象 由 見直し余地あり 見直し余地あり	管理行っており、これ以上の削減分 工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者 としており、公平・公正である。 ② 1次評価結果の総括(根 直営管理をしていた施設を、 大幅な軽減に繋がっている。	正職員以外や外部委託ができないか? 「更なる削減余地はない。 負担が公平・公正か? 拠と理由) 指定管理に出すことにより事務量の
C 効率性 D 公平性 評価	8 / N	■ 削減余地がある 削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある 削減余地がない 受益機会・費用負担の ・費用負担の ・受力をである 1次評価者としての評 な目的妥当性 日有効性 の対性 の対率性	理 間)の削減余地 原理 の適正化余地 事理 に 適切 に 適切 に 適切 に 適切	すでに指定作由 対象が一部の受益者 市民を対象が	管理行っており、これ以上の削減分 で工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者 こしており、公平・公正である。 ② 1次評価結果の総括(根 直営管理をしていた施設を、 大幅な軽減に繋がっている。 また、各施設とも指定管理者	正職員以外や外部委託ができないか? 「更なる削減余地はない。 負担が公平・公正か? 拠と理由) 指定管理に出すことにより事務量の
C効率性 D公平性 評価の総	8 / N	■ 削減余地がある 削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある 削減余地がない 受益機会・費用負担の ・費用負担の ・受力をである 1次評価者としての評 な目的妥当性 日有効性 の対性 の対率性	理 間)の削減余地 原理 の適正化余地 事理 に 適切 に 適切 に 適切 に 適切	すでに指定作由 **********************************	管理行っており、これ以上の削減分 で工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者 こしており、公平・公正である。 ② 1次評価結果の総括(根 直営管理をしていた施設を、 大幅な軽減に繋がっている。 また、各施設とも指定管理者	正職員以外や外部委託ができないか? 「更なる削減余地はない。 負担が公平・公正か? 拠と理由) 指定管理に出すことにより事務量の
C効率性 D公平性 評価の総括	(1) 1 1 A A A C C C	■ 削減余地がある 削減余地がない 人件費(延べ業務時 削減余地がある 削減余地がない 受益機会・費用負担の ・費用負担の ・受力をである 1次評価者としての評 な目的妥当性 日有効性 の対性 の対率性	理 間)の削減余地 原理 の適正化余地 事理 に 適切 に 適切 に 適切 に 適切	すでに指定作由 **********************************	管理行っており、これ以上の削減分 で工夫で延べ業務時間を削減できないか? と契約した内容に基づく業務であり に偏っていて不公平ではないか? 受益者 こしており、公平・公正である。 ② 1次評価結果の総括(根 直営管理をしていた施設を、 大幅な軽減に繋がっている。 また、各施設とも指定管理者	正職員以外や外部委託ができないか? 「更なる削減余地はない。 負担が公平・公正か? 拠と理由) 指定管理に出すことにより事務量の

3 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) H27年度から3年間指定管理の契約を結んでいて、指定管理者による適切な管理が行われている。加えて多くの企画事業が行われ、施設の有効活用が図られている。	コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 持 ● × 低 × ×
	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。